

2月14日 福井県議会に陳情書を提出 関電の「新ロードマップ」に実効性なし 乾式貯蔵施設の建設に事前了解をしないこと 福井県と関西の30km圏内で住民説明会の実施等を陳情

「避難計画を案ずる関西連絡会」は2月14日、福井県議会に陳情書を提出しました。原子力発電に反対する福井県民会議、嶺南4団体（ふるさとを守る高浜・おおいの会ほか）、福井の個人2名と合わせて、5通の陳情書を議会局の村崎次長に手渡しました。福井から5名、関西から4名が参加して、連携した提出行動となりました。



【陳情項目】

1. 乾式貯蔵の計画を白紙に戻し、建設の事前了解をしないこと
2. 40年超えの高浜1・2号、美浜3号の運転停止を求めること
3. 「新ロードマップ」や乾式貯蔵について住民の声を聴くために、福井県内及び関西30km圏内で住民説明会等を実施すること

陳情書 https://www.jca.apc.org/mihama/bousai/fukui_p_assem_req20250214.pdf

◆福井県内外で住民説明会を開くよう強く求めました

関電が2月13日に、使用済燃料対策の「新ロードマップ」を福井県等に提出する中、その翌日の陳情書提出となりました。

福井の皆さんからは、住民説明会を何としても開いてほしい、前回のロードマップの時も住民説明会はなく、声は無視されたまま。「新ロードマップ」は空論だ。使用済燃料の県外への搬出だけでなく、再処理そのものを続けていいのかを議論してほしい等の訴えがありました。

関電の「新ロードマップ」は、2028年度から六ヶ所再処理工場へ使用済燃料を搬出することを前提にし、2030年頃から中間貯蔵を操業する等、実効性のないものです。「新ロードマップ」に実効性があると福井県知事等が判断して、乾式貯蔵の建設を認めてしまわないよう陳情しました。

そして、私たちが実施した京都北部市町（原発30km圏内）の住民アンケートでは、8割が関電の乾式貯蔵計画を知らず、説明会を開くよう求めていること等を紹介しました。事故時の避難は困難で、子や孫にこれ以上核のゴミを残したくないという住民の思いを知ってほしいことを伝えました。関電の乾式貯蔵計画は、敷地が狭いために多くの危険性があることを説明しました。

◆次長は最後に「県議会では、真摯に議論したい」と述べました

最後に、対応された次長は「県議会では、真摯に議論したい」と述べられていました。受けた陳情を請願扱いにするかは議長が判断するとのことでした。陳情書とアンケート結果の資料は、議員全員に配布されるそうです。

朝日新聞福井版（2/16）には、アンケート結果も掲載されました。

アンケート調査結果や陳情内容が各議員に伝わり、十分検討されることを期待します。開催中の福井県議会を注視していきましょう。

2025年2月20日 避難計画を案ずる関西連絡会 参加者一同

